

# 東北地域農林水産・食品ハイテク研究会

## 第30回総会資料

日時 : 令和5年7月5日(水) 13:00~14:00

場所 : TKPガーデンシティ仙台

東北地域農林水産・食品ハイテク研究会

## 議 事 次 第

1 開 会 (13:00)

2 あいさつ

3 議 事 (13:10)

第1号議案	役員の改選について	.....	1
第2号議案	令和4年度事業報告	.....	2
第3号議案	令和4年度収支決算報告	.....	12
第4号議案	令和5年度事業計画	.....	16
第5号議案	令和5年度収支予算	.....	19

4 閉 会 (14:00)

## (第1号議案)

### 役員の変更について

本年度総会をもって役員1名の交替（人事異動）があり、これを受けて後任について本総会で承認を得る必要があります、役員の変更についてご提案させていただきます。

役職	改選後(案)	改選前
監事	高澤 和寿 宮城県農政部副部長（技術担当）	橋本 和博 宮城県農政部副部長（技術担当）

#### 【東北地域農林水産・食品ハイテク研究会役員：◎は新役員予定者】

会長 宮澤 陽夫 東北大学 未来科学技術共同研究センター教授

幹事 浅見 周平 (株)一ノ蔵 代表取締役専務

幹事 西川 正純 宮城大学 食産業学群教授

幹事 田村 佳隆 (株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部  
東北地区統轄

幹事 川口 健太郎 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構  
東北農業研究センター所長

◎ 監事 高澤 和寿 宮城県 農政部副部長（技術担当）

## (第2号議案)

# 令和4年度事業報告

## 1. 企画委員会、役員会、第29回総会の開催

### 1) 企画委員会の開催

日時：令和4年7月5日

開催形態：Onlineによる開催

第29回総会の議案（①役員の改選について、②令和3年度事業報告、③令和3年度収支決算報告、④令和4年度の会費について（案）、⑤令和4年度事業計画（案）、⑥令和4年度収支予算（案）、及び、令和4年度事業の具体的な考え方（セミナー、ニュース、講演会等）、『知』の集積関係事項、並びに、産学連携支援、研究会の運営等に係る事項について検討を行った。

### 2) 役員会の開催

日時：令和4年7月13日

開催形態：Onlineによる開催

第29回総会の議案、その他研究会の運営等に係る事項について審議いただき、総会提出議案が承認された。

### 3) 第29回総会の開催

日時：令和4年7月13日

開催形態：Onlineによる開催

#### <議事>

- ① 役員の改選について
- ② 令和3年度事業報告
- ③ 令和3年収支決算報告
- ④ 令和4年度の会費について（案）
- ⑤ 令和4年度事業計画（案）
- ⑥ 令和4年度収支予算（案）

提出した議案はすべて承認された。

## 2. 産学連携支援事業

### 1) ニーズ・シーズの収集・提供

本事業における1)～6)の支援業務のため、民間企業、大学、国研・独法研究機関、公設試験場、産学連携機関、農業生産者・団体、行政機関等の担当者に対して、訪問、面談、メール・電話等の活動を行った。その実績は以下のとおりである。

訪問、面談、メール・電話対応の件数の推移

活動形態	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
訪問	6	6	8	7	8	5	14	12	4	5	3	6	84	67
面談	実面談	0	0	2	2	3	2	2	1	2	0	1	16	12
	web面談	0	2	2	0	5	1	1	3	1	8	0	24	27
	計	0	2	4	2	8	3	3	2	5	1	9	40	39
メール・電話	12	4	2	2	1	2	4	4	10	9	1	3	54	64
計	18	12	14	11	17	10	21	18	19	15	13	10	178	170

訪問、面談、メール・電話対応の機関種別実績

活動形態	民間		大学		国研・独法		公設試		産学機関		農業生産者・団体	行政機関		その他		計	
	異分野		異分野		異分野		異分野		異分野			異分野		異分野		異分野	
訪問	36	1	3	0	7	0	1	0	1	0	26	8	0	2	0	84	1
面談	実面談	7	2	2	0	1	0	3	0	0	0	1	0	2	1	16	3
	web面談	9	5	6	1	2	0	2	0	0	0	3	0	2	0	24	6
	計	16	7	8	1	3	0	5	0	0	0	4	0	4	1	40	9
メール・電話	20	2	2	0	9	0	2	0	0	0	9	9	0	3	1	54	3

訪問等の活動により収集した研究開発・事業化に関するニーズの一例は以下のとおりである。

	機関	分野	ニーズの内容
1	民間企業	食品販売	もち小麦、もち大麦の販路拡大
2	民間企業	農業生産	サツマイモの栽培技術
3	民間企業	食品加工	サツマイモ病害の防除方法
4	市町村	農業政策	農業法人の経営分析技術
5	民間企業	農業生産	農業への新規参入の方法

訪問等の活動により収集した研究開発・事業化に関するシーズの一例は以下のとおりである。

	機関	分野	シーズの内容
1	公設試験場	農業研究	サツマイモ病害の検定技術
2	民間研究所	農産物販売	新たな農産物マーケティング技術
3	民間企業	肥料製造	汚泥コンポスト肥料の開発技術
4	民間企業	施設園芸	農業経営のコンサル技術
5	大学	新技術	農業に応用できそうな新技術

## 2) 産学連携等のためのマッチング

支援活動の結果、マッチングに至った事例は以下のとおりである。

### ・事例①

もち大麦の製品化に関して生産者と食品企業をマッチングさせた。

### ・事例②

食品企業より、もち大麦の低発泡処理に関して相談を受け、同処理が可能な民間企業に対応を依頼した。

### ・事例③

もち小麦品種「もち姫」を活用したうどん商品の開発に関する相談を受け、東経連ビジネスセンターが提供する競争的研究資金に応募して採択され、製麺企業、JAと連携して新食感のうどん製品や餃子製品の開発・販売を進めている。

## 3) 研究開発資金制度の紹介等

### (1) 研究開発資金の取得支援

令和4年度に研究開発資金の取得支援を行った実績は以下の表のとおりである。

	事業名	課題名	代表機関	採否
1	オープンイノベーション研究・実用化推進事業（生研支援セ）	超多収低アミロース米系統の育成（ステージ移行）	公設試験場	不採択
2	〃	革新的多収性ソバ育種母集団の育成	国研	
3	〃	アブラナ科野菜のスマート育種基盤の構築	大学	
4	〃	機能性飼料の開発基盤の構築	大学	
5	〃	シイタケの安定生産技術の開発	大学	
6	〃	木質バイオマス灰の循環利用研究	民間企業	

7	オープンイノベーション研究・実用化推進事業（生研支援セ）	機能性納豆の開発	民間企業	
8	〃	超多収低アミロース米の安定生産技術の開発	公設試験場	
9	戦略的スマート農業技術の開発・改良（生研支援センター）	トマトの新栽培技術の開発	民間企業	採択
10	科学研究費助成事業（日本学術振興会）	害虫の体系的リスク評価法の開発	国研	不採択
11	新事業開発・アライアンス助成事業（東経連ビジネスセンター）	もち小麦を活用した新食感うどん、餃子の開発	民間企業	採択

#### 4）商品化・事業化の支援

##### (1) 研究支援者等の活動

イノベーション創出強化研究推進事業等において、それら事業への獲得支援を行い、採択された課題について、コーディネーターが研究支援者あるいはアドバイザー等として研究グループに携わり、商品化・事業化に向けた支援を継続した。本年度、支援した課題は以下のとおりである。

	事業名	採択年度	課題名	代表機関
1	イノベ強化事業	H30年度	薬用にも使える高品質ハトムギ品種の開発と高度利用	農研機構 遺伝資源研究センター
2	〃	R2年度	チルド米飯ニーズと加工製造課題に即応する超多収低アミロース米系統の早期育成	岩手県農業研究センター
3	〃	R1年度	畑作の省力化に資する生分解性プラスチック分解酵素の製造技術と生分解性農業資材利用技術の高度化	農研機構 農業環境研究部門
4	新事業開発・アライアンス助成事業	R4年度	新規生地特性を有する「モチ小麦：もち姫」を用いた新食感‘もちもち姫うどん’及び‘もちもち姫餃子’などの開発	賢治の土株式会社

##### (2) 商品化・事業化の支援

支援活動の結果、商品化・事業化に至った事例は以下のとおりである。

###### <商品化・事業化に至った事例>

###### ・事例①

もち大麦「はねうまもち」を製品としてスーパーの産直コーナーで販売開始した。

###### <商品化・事業化に向け支援をすすめている事例>

###### ・事例①

食品販売会社より、もち小麦「もち姫」を活用したうどん商品の開発に関する相談を受け、東経連ビジネスセンターが提供する競争的研究資金に応募して採択され、製麺企業、JAと連携して新食感のうどん製品や餃子製品の開発・販売を進めている。

・事例②

福島県の放射能汚染地域の復興を支える重要な作物の一つとしてサツマイモがクローズアップされている。そこで、東北ハイテク研では、福島県の複数の市町村、企業からの依頼を受けてサツマイモ栽培技術を指導するとともに、産地化・商品化・事業化を支援している。

・事例③

もち大麦「はねうまもち」の商品化については、米との混合炊飯以外の多様な用途開発が注目されており、企業の注目度も高い。そうした企業の商品化の問い合わせに対して、新たな処理加工技術をアドバイスして商品化・事業化を支援している。また、醸造用大麦の加工技術に関しても民間企業から問い合わせがあり、商品化の支援を行っている。

・事例④

農業ビジネスへの参入を希望する企業に対して様々な情報提供を行い、新たに立ち上げる農業事業の内容を意見交換しながら検討してきた。その結果、最終的には山形県で環境制御型の施設園芸事業にチャレンジすることになった。今後は、事業の成功に向けて支援を継続していく予定である。

・事例⑤

大手種苗メーカーから種苗販売のアイテムを広げるための一つとしてサツマイモを取り上げるかどうかについて相談を受けて支援した。その後、社内検討の結果サツマイモの品種改良を事業の一つに加えることが決定されたので、そのための施設、資材、技術について現在情報提供を行い、事業の推進を支援している。

## 5) セミナー等の開催状況

異なる分野の革新的な発想や先端技術を活用して、東北農業の技術革新や農業ビジネスに取り組むための機会を農林水産業者、食品産業事業者、研究機関・行政・普及などの関係者に提供する場とするためのセミナー、相談会等を開催した。

セミナー、相談会等の開催回数は、10回で参加者総数は633名であった。開催形態は、オンライン+対面（ハイブリッド）が3回、オンライン配信が6回、対面型1回で実施した。

(1) セミナー「紫波町農業の未来を一緒に考えてみませんか ～紫波町の持続可能な農業創造のために～ 令和4年度第1回 水稻の直播栽培の歩みとこれからの取り組み」

日時：令和4年6月13日(月) 13:30～16:00

形態：ハイブリッド(リアル+オンライン(zoomライブ配信))

会場：JAいわて中央紫波支所 2階大ホール

(岩手県紫波郡紫波町桜町字上野沢38-1)

<次第>

1. 報告

「ワークショップ『紫波町の10年先の農業の姿』に関する参加者意見の特徴」  
農林水産省産学連携支援コーディネーター 門間 敏幸

## 2. 講演会

### 1) 「水稲直播栽培の足跡と展望」

水稲直播研究会 中央委員 梶木 信幸 氏

### 2) 革新的技術の紹介

#### (1) 「究極の作期分散『初冬直播き技術』が拓くコメ生産の未来」

岩手大学農学部 教授 下野 裕之 氏

#### (2) 「水稲無コーティング種子の代かき同時浅層土中播種栽培」

農研機構 中日本農業研究センター 水田利用研究領域長 白土 宏之 氏

#### (3) 「JAいわて中央での鉄黒コート導入事例紹介」

JAいわて中央 営農販売部 米穀推進課

#### <結果>

梶木信幸氏より戦後の水稲栽培、様々な直播の取り組みの歩みが説明されるとともに、下野裕之氏より新たな水稲生産技術である「初冬直播」、白土宏之氏より根出し種子を利用した無コーティング湛水直播技術などが紹介された。(参加者57名)

## (2) セミナー「紫波町農業の未来を一緒に考えてみませんか～紫波町の持続可能な農業創造のために～ 令和4年度第2回水稲直播栽培現場の視察」

日時：令和4年7月12日(火) 9:30～11:30

形態：リアル

会場：岩手大学農学部滝沢農場 (岩手県滝沢市菓子1552)

#### <次第>

### 1. 「水稲の直播栽培の現状ならびに革新技術「初冬直播き」の概要」

岩手大学農学部 下野 裕之 氏

### 2. 岩手大学滝沢農場の取り組み

#### 1) 「岩手大学滝沢農場の概略と初冬直播き」

岩手大学農学部

附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター長 由比 進 氏

#### 2) 「岩手大学滝沢農場で行っている初冬直播きおよびグレーンドリルを用いた水稲乾田直播」

岩手大学 滝沢農場 西 政佳 氏

### 3. 現場からの報告

#### 1) 「八幡平市での初冬直播き飯米の取り組み」

(株) かきのうえ 立柳 慎光 氏

#### 2) 「北上市での初冬直播きWCSでの取り組み」

(株) 西部開発農産 菅野 一成 氏

### 4. 意見交換&現地検討

#### <結果>

岩手大学の農場において、新技術の実証圃を観ながら、各講師から説明を受け、様々な視点から意見交換を行った。生産者からは、話を聞くのと自分で見て感じるこの違い、話しだけでは自分で取り組む自信が持てなかったが自分でも取り組みに前向きになったなどの感想が述べられた。(参加者35名)

## (3) 講演会

日時：令和4年7月13日(水) 15:15～16:30

形態：オンライン(zoomライブ配信)

#### <次第>

講演：「スマート農業実証プロジェクトの取り組みから見るスマート農業普及の可

## 能性と課題」

株式会社日本農業サポート研究所 代表取締役 福田 浩一 氏

### <結果>

日本農業サポート研究所の福田浩一代表からの講演を受けて活発な質疑討論が行われた。特に中山間地域におけるスマート技術の効果的な活用方法、労働節減だけでなく収量向上・品質向上の重要性、農家の意見を聞いて技術の改良を行うことの重要性について質疑討論が行われた。(参加者82名)

#### (4) セミナー「スマート農業実証プロジェクトにおける経営データの有効活用の方向」

日時：令和4年8月30日(火) 13:15～15:30

形態：オンライン(zoomライブ配信)

### <次第>

1. 「スマート農業実証プロジェクトで得られた経営データをどう活用するか」  
農研機構 本部 企画戦略本部 農業経営戦略部  
営農支援ユニット ユニット長 松本 浩一 氏
2. 「超大規模実証経営体におけるスマート農業技術の導入効果と経営データの有効活用の実態」  
農研機構 東北農業研究センター 緩傾斜畑作研究領域  
生産力増強グループ グループ長補佐 宮路 広武 氏
3. 質疑討論

### <結果>

松本浩一氏と宮路広武氏からの講演を受けて活発な質疑討論が行われた。質疑討論では、果樹などにおける標準経営データの作成方法、利益目標の設定の是非、WAGRIにおけるデータ更新の方法、スマート機器の整備点検やセンシングなどの費用の評価方法、集めた経営・作業データの活用方向などについて行われた。(参加者104名)

#### (5) セミナー「改正された種苗法を学ぶ」

日時：令和4年9月21日(水) 13:30～15:30

形態：オンライン(zoomライブ配信)

### <次第>

1. 「改正種苗法について(法改正の概要と留意点)」  
農林水産省 輸出・国際局 知的財産課 課長補佐 松山 亘克 氏
2. 「農研機構育成の登録品種の自家用の栽培向け増殖に係る許諾について」  
(国研) 農研機構 本部  
知的財産部 知財・育成者権管理役 山本 俊哉 氏
3. 「植物品種の海外での保護や育成者権の侵害を防ぐ取り組み」  
(公社) 農林水産・食品産業技術振興協会  
イノベーション事業部長 永田 明 氏

#### 4. 意見交換

### <結果>

農林水産省の知的財産課から種苗法改正の狙いと内容、農研機構の知財・育成者権管理役から自家増殖の定義と取り扱い、JATAFFのイノベーション事業部から品種の海外流出の実態と対策について話題提供を受け、活発な論議が行われた。今回の改正により法的な穴はなくなったものの、違法に持ち出され、それが広がってしまった場合は対応のしようがないことが多いため、そのための素早い対応が求められることが指摘された。(参加者75名)

(6) セミナー「有機農業の現在とこれからを考える」

日時：令和4年11月18日(金) 13:15～15:45

形態：ハイブリッド(リアル+オンライン(zoom))

会場：TKP ガーデンシティ PREMIUM仙台西口 カンファレンスルーム8C

(宮城県仙台市青葉区花京院1-2-15 ソララプラザ)

<次第>

1. 「有機農業の国際比較と将来展望」

東北大学大学院農学研究科 教授 石井 圭一 氏

2. 「有機栽培技術の開発の現状」

農研機構 中日本農業研究センター

温暖地野菜研究領域 有機・環境保全型栽培グループ長 三浦 重典 氏

3. 「有機農業の実践者として」

宮城県 大崎市 佐々木 陽悦 氏

4. 「有機農業推進のための各種の施策について」

農林水産省 東北農政局 生産部 生産技術環境課長 飛鳥 武昭 氏

5. 意見交換

<結果>

わが国における有機農業の現状と今後の方向性、関連する技術開発の状況などの紹介と議論が行われた。石井圭一氏はフランスなどの事例を中心に有機農業が増加している状況とそれを支える要因について、次いで、三浦重典氏から有機栽培における除草技術の開発の現状について、宮城県大崎市の佐々木陽悦氏からは有機農業へ取り組むようになった経緯から有機水稻栽培技術の確立に向けての取り組みと今後の問題点について講演があった。東北農政局・飛鳥課長より、有機農業推進のために農水省が行っている施策が説明された。これらの講演について、リモートで多数の質問があり、活発な意見交換が行われた。(参加者123名)

(7) セミナー「植物品種のブランド化のための知財戦略」

日時：令和4年11月24日(木) 13:30～16:00

形態：オンライン(zoomライブ配信)

<次第>

1. 講演

1) 植物品種のブランド化のための知財戦略

(1) 基調講演

押久保政彦国際商標特許事務所 押久保 政彦 氏

(2) 具体的事例

①イチゴ品種「あまおう」

(公財) 福岡県農業振興推進機構理事長 鐘江 義広 氏

②サツマイモ品種「シルクスイート」

カネコ種苗(株) バイオナーサリー部 部長代理 上島 武 氏

2) 知的財産を活用するための総合的な支援活動について

独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT)

2. 意見交換

<結果>

植物品種の保護に係る権利について幅広く学ぶとともに、ブランド化への対応方法を図る際にどのような対応が必要かについて押久保政彦氏から、またイチゴやサツマイモで商標を活用したブランド化と販売展開について鐘江義広氏と上島武氏から話題の提供を受け、さらに大野瑛子氏から知的財産活用のための情報提

供があり、今後の植物品種のブランド化や普及について意見交換を行った。（参加者91名）

(8) 競争的資金への応募に向けた個別相談会

日時：令和4年12月21日(水) 10:00～17:00

形態：ハイブリッド(リアル+オンライン(zoom))

会場：東北ハイテク研事務室(岩手県盛岡市下厨川字赤平4)

<次第>

オープンイノベーション研究・実用化推進事業その他の競争的研究資金等に応募を予定している方々に対し、研究資金制度の紹介、競争的研究資金への応募を支援（研究計画書の作成支援、ブラッシュアップ等）するため、個別相談会を開催。

<結果>

民間2件・大学1件の申込があり、1課題あたり1時間程度で、それぞれの提案予定課題について応募書類の作成等について助言等を行った。相談者からは、引き続き応募に向け提案書の作成等に関する支援の要請があった。（参加者12名）

(9) セミナー「コロナ後の東北農業・農村・食資源を活用した交流・観光の新たな展開を展望する（第2弾）」

日時：令和5年2月7日(火) 13:30～15:35

形態：オンライン（zoomライブ配信）

<次第>

1. 「ユネスコ食文化創造都市 鶴岡市の取組」

鶴岡市 企画部 食文化創造都市推進課 課長 三浦 裕美 氏

2. 「東北・岩手における着地型観光と観光コンテンツの開発による関係人口・交流人口の拡大」

トラベル・リンク株式会社 代表取締役副社長 北田 公子 氏

3. 「多様な特産品の販売で福島の復興を担う」

公益財団法人福島県観光物産交流協会 物産部  
観光物産館 館長 櫻田 武 氏

<結果>

コロナ後を見据えた東北地域の観光開発や交流促進、インバウンドへの対応、さらには東北の優れた農産物や食品、農村社会や食文化を戦略的に国内外に発信する取り組みについて、専門家から話題提供をいただいた。質疑討論では、食文化を楽しむツアー、相互交流プログラム、物産館の主要な顧客等、交流・観光の主要なユーザーの集客範囲と集客方法などについて質問が集中した。また、農家に与える経済効果、交流アイデアの発想、交流活動の組織化等のマネジメント視点からの質疑も行われた。多くの地域、多様な職種の方が参加し有意義なセミナーとなった。（参加者39名）

(10) 競争的資金への応募に向けた個別相談会（第2回）

日時：令和5年2月17日(金) 10:00～17:00

形態：オンライン(zoom)

<次第>

農林水産省が実施しております提案公募型の競争的研究資金（オープンイノベーション研究・実用化推進事業その他の競争的研究資金）等に応募を予定されている皆様に対し、研究資金制度の紹介、競争的研究資金への応募を支援（研究計画書の作成支援、ブラッシュアップ等）するため、個別相談会を開催。

<結果>

民間2件・大学3件・公設試1件の申込があり、1課題あたり1時間程度で、それぞれの提案予定課題について応募書類の作成等について助言等を行った。相談者からは、引き続き応募に向け提案書の作成等に関する支援の要請があった。(参加者15名)

## 5) 技術交流展示会の開催等

独自開催はしなかったが、アグリビジネス創出フェア2022に出展し、東北地域での技術シーズ・研究成果等を展示した。

(第3号議案)

令和4年度収支決算報告

○会計期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

(研究会事業、委託費事業とも)

○研究会事業：研究会会費等に基づき実施する事業

○委託費事業：令和4年度「知」の集積による産学連携支援事業（農林水産省）

○令和4年度決算額：

(収入額) 7,938,322円 - (支出額) 7,880,543円 = 57,779円 (翌年度繰越額)

1. 連結決算（研究会事業+委託費事業）

【収入】

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差引計(B-A)
1) 研究会事業	291,632	282,882	△8,750
2) 委託費事業	7,655,440	7,655,440	0
合 計	7,947,072	7,938,322	△8,750

【支出】

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差引計(A-B)
1) 研究会事業	291,632	225,103	66,529
2) 委託費事業	7,655,440	7,655,440	0
合 計	7,947,072	7,880,543	66,529

## 2. 研究会事業決算

(収入額) 282,882円 - (支出額) 225,103円 = 57,779円 (翌年度繰越額)

### 【収入】

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差引計(B-A)	備 考
① 前年度繰越	37,120	37,120	0	
② 会費	254,500	244,500	△10,000	脱会、未納各1会員
③ 雑収入	12	1,262	1,250	利息、委託事業の計算方式による差額
合 計	291,632	282,882	△8,750	

### 【支出】

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差引計(A-B)	備 考
① 人件費	120,000	112,634	7,366	C D・事務局人件費
② 謝金	91,000	65,000	26,000	役員会等謝金
③ 旅費	0	0	0	役員会等はオンライン開催
③ 消耗品費	0	0	0	事務用消耗品は、一般管理費で支出
④ 借料及び損料	18,000	8,967	9,033	事務機器借料
⑤ 雑役務費	15,000	5,905	9,095	H P掲載作業、Zoom費用
⑥ 印刷製本費	0	0	0	総会資料印刷
⑦ 通信運搬費	30,000	24,205	5,795	電話、郵便、通信回線
⑧ 一般管理費	17,632	8,392	9,240	事務室借料、電気料、事務用消耗品
⑨ 予備費	0	0	0	
合 計	291,632	225,103	66,529	

### 3. 委託費事業決算

(収入額) 7,655,440円 - (支出額) 7,655,440円 = 0円

#### 【収入】

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差引計(B-A)	備 考
「知」の集積による 産学連携支援事業 (農林水産省)	7,655,440	7,655,440	0	
合 計	7,655,440	7,655,440	0	

#### 【支出】

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差引計(A-B)	備 考
① 人件費	4,634,400	4,713,488	△79,088	C D・事務局人件費
② 謝金	325,000	315,000	10,000	セミナー講師等謝金
③ 旅費	860,000	658,545	201,455	C D・事務局・ セミナー講師等旅費
④ 消耗品費	140,000	23,166	116,834	セミナー用消耗品等
⑤ 借料及び損料	478,000	843,501	△365,501	事務機器借料等
⑥ 雑役務費	735,000	339,495	395,505	セミナーライブ配信、 HP掲載作業、 Zoom費用
⑦ 印刷製本費	70,000	0	70,000	
⑧ 通信運搬費	188,000	154,093	33,907	電話、郵便、通信回線
⑨ 一般管理費	225,040	193,522	31,518	事務室借料、電気料、 事務用消耗品、 振込手数料
(①から⑨の計)		<u>(7,240,810)</u>		
⑩ 委託費返還金	0	414,630	△414,630	農林水産省へ返還
合 計	7,655,440	7,655,440	0	

## 監 査 報 告 書

東北地域農林水産・食品ハイテク研究会の令和4年度  
収支決算書、諸帳簿、預金通帳及び証拠書類について監査  
した結果、適正に処理されていることを認めます。

令和5年6月9日

東北地域農林水産・食品ハイテク研究会

監 事 高 澤 和 寿 

## (第4号議案)

# 令和5年度事業計画(案)

## 1. 企画委員会、役員会、総会、講演会の開催

- |            |             |              |
|------------|-------------|--------------|
| (1) 企画委員会  | 令和5年6月5日(月) | (オンライン)      |
| (2) 役員会    | 令和5年7月5日(水) | (仙台市)        |
| (3) 第30回総会 | 令和5年7月5日(水) | (仙台市及びオンライン) |
| (4) 講演会    | 令和5年7月5日(水) | (仙台市及びオンライン) |

## 2. 産学連携支援に関わる各種事業の展開

わが国農林水産・食品産業の成長産業化を通じて、国民が真に豊かさを実感できる社会を構築するためには、農林水産・食品分野と異分野の連携により、革新的な研究成果を生み出すとともに、スピード感を持って事業化・商品化に導く必要がある。

そのため、農林水産省では平成28年度より新たな産学連携研究の仕組みである『「知」の集積と活用の中核型」』を立ち上げ事業の展開を図っているところである。また、研究支援に関しては、平成30年度から「イノベーション創出強化研究推進事業」を立ち上げ、本格的な産学連携研究の推進と事業化・普及が試みられている。東北管内からも大学、研究機関が応募し、採択されて研究を展開している。さらに、令和元年度から開始された「スマート農業実証プロジェクト」では、令和4年度まで東北地域から23件が採択されている。さらに、「労働力不足の解消に向けたスマート農業実証」でも3件が採択され、東北管内で広く農家を巻き込んでスマート農業の実証が行われている。

また、令和3年5月には、大規模自然災害・地球温暖化、生産者の減少等の生産基盤の脆弱化・地域コミュニティの衰退、新型コロナを契機とした生産・消費の変化などの政策課題に対応すべく、将来にわたって食料の安定供給を図るため「みどりの食料システム戦略」が農林水産省から公表され、持続可能な食料システムを構築するための戦略が明確にされた。

こうした状況の中で、産学連携支援事業を推進するために当研究会では、農林水産・食品分野の高度な専門的知見を有する4名の中核型コーディネーター、11名の専門型コーディネーターを配置し、生産者、企業、研究機関との産学連携の支援に務めている。具体的には、『「知」の集積と活用の中核型」』と連携しつつ、研究の初期段階から民間企業を含む産学官の関係機関が密接に連携した産学連携研究を促進し、早期に事業化・商品化を実現できるようJATAFFの事業化可能性調査などを活用して、マッチング支援、競争的研究開発資金の獲得支援、研究成果の事業化・商品化支援等に重点を置き以下の事業を実施する。

### 1) ニーズ・シーズの収集・提供

生産者、農業法人、農業団体、市町村、普及センター、農業関連組織や民間企業へ訪問等を行い、技術的課題、研究開発ニーズ、普及支援ニーズを収集・把握する。

シーズについては、東北農業研究センター、東北地域の公立研究機関、大学、さらには民間企業を訪問して収集する。作物品種・栽培法に対する新たなシーズとしては、業務用米、超多収低アミロース米、新たな機能を持った米の品種、もち性の小麦や大麦品種、機能性が高い大豆品種、東北地域での栽培適性をもったそば品種、水田複合経営を支えるタマネギ、子実トウモロコシなどの革新的な栽培法が注目される。また、低コストで導入しやすいスマート農業技術も注目できる。

最近大きな注目を集めている技術としては、超低コストな子実トウモロコシの高収量

栽培技術、イノベ事業に採択された無コーティング湛水直播技術、低アミロース米の多収技術と加工・商品開発に関する課題、さらには水稻の初冬直播栽培技術等があり、その普及に向けて積極的に支援していく予定である。

現在、スマート農業実証事業の実施により、スマート農業技術に対する農業者・関連ベンチャー企業の関心は急速に高まっている。多くの農家は安価で手軽なスマート農業技術を求めていることがコーディネーターの調査で明らかになっている。こうした低コストで気軽に導入できるスマート農業技術（スモールスマート農業技術と呼ぶ）の普及支援のために、情報収集するとともにセミナー等を主催して、東北地域におけるスマート農業技術の普及を支援していく。

また、みどりの食料システム戦略政策が今後強化されることから、地域資源の有効活用や循環、カーボンニュートラルの取り組み、さらには有機農業に関する情報を積極的に収集し、必要に応じてセミナー等で普及していく。

東北農業研究センター事業化推進室との月1回定例の意見交換会、東北各地の専門型コーディネーターとの情報交換を緊密に行い、開発技術の状況、技術開発ニーズの把握に努める。

ニーズ・シーズの収集・提供については年間100件以上を、セミナーによるニーズ・シーズの提供については、コロナ禍ではあるが情報提供の内容に従って対面、ハイブリッド、オンライン等から有効な方法を選択して実施する。目標としては、7回以上のセミナーを開催する。

## 2) 産学連携等のためのマッチング

必要に応じ、JATAFFの「事業化可能性調査」制度の活用により、関係者によるワークショップやセミナーを開催し、競争的研究資金の獲得や研究成果の円滑な移転促進を図る。

東北農研育成の業務用多収米品種「ゆみあずさ」、岩手農研が開発を目指している超多収低アミロース米、無コーティング湛水直播技術、水稻の初冬直播き、さらにはタマネギ、子実用トウモロコシの栽培技術の普及なども支援していく予定である。

マッチングは、これまで、東北農研が育成したもち小麦品種「もち姫」、岩手大学が育成した大豆品種「貴まる」については、企業へ紹介を行い商品化につなげている。令和元年度は、東北農研育成の大豆品種「里のほほえみ」を福島県相馬地域の農業法人に紹介するとともに、健康食品の製造販売企業との取引を仲介した。また、東北農研が開発した低コスト・自作可能なハウス環境遠隔監視システム（通い農業支援システム）については、スマート農業に関わるセミナーで紹介を行うとともに、興味をもった農家・農業法人への普及を支援している。現在、岩手県、青森県の農業法人、その他の農家に普及し、高い注目を受けている。「通い農業支援システム」は、農林水産省、「2021年農業技術10大ニュース」のトピック2に選ばれ高い評価を得ている。

また、みどりの食料システム戦略政策の展開と関連した支援としては、下水汚泥処理によるコンポスト肥料を製造している企業の経営戦略作成を支援とともに、競争的研究資金への応募を支援している。

福島県の放射能汚染地域の復興のため、さつまいもを中心とした生産・加工を支援する取り組みを令和2年度から実施し、令和3年度は広く東北地域での生産可能性のPRを行った。農家の注目度が大きいことから、令和5年度も引き続き東北地域におけるさつまいも普及を目指して支援活動を継続していく予定である。

令和4年度は、岩手県の紫波町における農業振興計画づくりを支援するとともに、岩手県農業会議における岩手県内の市町村の農地集約化と地域計画づくりを支援している。こうした地域農業支援活動は、令和5年度も継続する予定である。

### 3) 研究開発資金制度の紹介等

セミナー等を開催し、農林水産省の競争的研究資金に係る制度の紹介、応募書類の作成等について指導・助言を行うとともに、個別相談会を年2回以上開催する。また応募相談に応じて、研究グループ参画機関の紹介、応募書類のブラッシュアップ等の指導・助言を行う。

令和4年度はオープンイノベーション事業への申請支援8件、戦略的スマート農業技術の開発・改良への応募支援を1件、科研費、東経連ビジネスセンター（採択）等の応募支援を行った。令和5年度も4年度を上回る応募支援と採択の実現を目指す。

### 4) 商品化・事業化の支援

令和4年度は、もち小麦品種「もち姫」のさらなる生産拡大と多様な商品開発を目指してJA、製麺企業・製粉企業、地域特産品販売会社と連携して競争的研究資金（東経連ビジネスセンター）を獲得して新たな商品の開発と社会実装を進めている。商品が開発された場合、試食会などを開催して消費者調査を行うとともに、アグリビジネス創出フェアにも出展したいと考えている。

コーディネーターによる民間企業・現場等のニーズを収集し、試験研究機関等に紹介しマッチングを図るとともに、必要に応じセミナー等を開催しマッチングの機会を設ける。要請があれば、商品化・事業化を成功に導くためのビジネスモデル開発に対する支援、消費者調査なども支援していきたい。

### 5) セミナーの開催

今後も広く東北管内でのセミナー開催を企画していきたい。令和4年度は、新型コロナウイルスの影響もあったが、開催方法を工夫して次のようにセミナーを開催した。対面開催1回、ハイブリッド開催3回、Online開催6回、計10回開催（参加者総数633名）することができた。令和5年度は、対面開催を増加する予定であるが、オンラインセミナーは、興味深いテーマと講演者を集めることができれば、多くの参加者を全国から集めることができるので、令和5年度も有効に活用していきたい。

令和5年度は7回を上回る開催を目指してセミナーを企画する。内容的には、より問題を絞り込んだ新技術の開発情報、競争的資金獲得、商品化・事業化につながるような開発技術の社会実装に向けた産学連携セミナー、みどりの食料システム戦略の推進やスマート農業の推進等の重要政策の展開を支援するようなテーマ、地域農業の持続的発展を支える営農システム創造に関わるセミナーを開催したいと考えている。

(第5号議案)

令和5年度収支予算(案)

- 会計期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日(研究会事業)  
                  令和5年4月 日～令和6年3月 日(委託費事業は未定)
- 研究会事業：研究会会費等に基づき実施する事業
- 委託費事業：令和5年度「知」の集積による産学連携支援事業(農林水産省)
- 令和5年度予算額：  
(収入額) 8,202,231円 - (支出額) 8,202,231円 = 0円

1. 連結予算(研究会事業+委託費事業)

【収入】

(単位：円)

区 分	前年度予算額(A)	本年度予算額(B)	差引計(B-A)
1) 研究会事業	291,632	546,791	255,159
2) 委託費事業	7,655,440	7,655,440	0
合 計	7,947,072	8,202,231	255,159

【支出】

(単位：円)

区 分	前年度予算額(A)	本年度予算額(B)	差引計(B-A)
1) 研究会事業	291,632	546,791	255,159
2) 委託費事業	7,655,440	7,655,440	0
合 計	7,947,072	8,202,231	255,159

## 2. 研究会事業予算

### 【収 入】

(単位：円)

区 分	前年度 予算額(A)	本年度 予算額(B)	差引計(B-A)	備 考
① 前年度繰越	37,120	57,779	20,659	
② 会費	254,500	489,000	234,500	48機関×@10,000- 個人 3名×@3,000-
③ 雑収入	12	12	0	利息
合 計	291,632	546,791	255,159	

### 【支 出】

(単位：円)

区 分	前年度 予算額(A)	本年度 予算額(B)	差引計(B-A)	備 考
① 人件費	120,000	153,000	33,000	C D・事務局人件費
② 謝金	91,000	101,000	10,000	役員会等謝金
③ 旅費	0	54,000	54,000	役員会開催
④ 消耗品費	0	0	0	事務用消耗品は、一般管 理費で支出
⑤ 借料及び損料	18,000	154,000	136,000	事務機器借料、会場借料
⑥ 雑役務費	15,000	10,000	△5,000	H P掲載作業、Zoom費用
⑦ 印刷製本費	0	0	0	
⑧ 通信運搬費	30,000	30,000	0	電話、郵便、通信回線
⑨ 一般管理費	17,632	20,000	2,368	事務室借料、電気料、 事務用消耗品
⑩ 予備費	0	24,791	24,791	
合 計	291,632	546,791	255,159	

### 3. 委託費事業予算

#### 【収入】

(単位：円)

区 分	前年度 予算額(A)	本年度 予算額(B)	差引計(B-A)	備 考
「知」の集積による 産学連携支援事業 (農林水産省)	7,655,440	7,655,440	0	
合 計	7,655,440	7,655,440	0	

#### 【支出】

(単位：円)

区 分	前年度 予算額(A)	本年度 予算額(B)	差引計(B-A)	備 考
① 人件費	4,634,400	4,587,168	△47,232	C D・事務局人件費
② 謝金	325,000	325,000	0	セミナー講師等謝金
③ 旅費	860,000	860,000	0	C D・事務局・セミナー 講師等旅費
④ 消耗品費	140,000	140,000	0	セミナー用消耗品等
⑤ 借料及び損料	478,000	948,000	470,000	事務機器借料、会場借料 等
⑥ 雑役務費	735,000	295,000	△440,000	セミナーライブ配信、 HP掲載作業、 Zoom費用
⑦ 印刷製本費	70,000	70,000	0	セミナー資料等印刷
⑧ 通信運搬費	188,000	188,000	0	電話・郵便・通信回線
⑨ 一般管理費	225,040	242,272	17,232	事務室借料、電気料、 事務用消耗品、 振込手数料
合 計	7,655,440	7,655,440	0	

## 会員の状況について（令和5年7月1日現在）

### 1 会員の加入及び脱退について

会員及び賛助会員の状況について、以下により報告致します。

#### 【会員】

脱会：令和4年8月 1企業

### 2 会員及び賛助会員の動向

会員の状況については、平成28年度以降は53名前後で安定しているが、研究会が開催するセミナー等の活用、ホームページによる積極的な情報発信、さらには、各地域のコーディネーター等の協力を得ながら、研究会への入会を積極的に勧める。

	22年7月	23年7月	24年7月	25年7月	26年7月	27年6月	28年6月
研究会正会員	69	66	66	61	57	58	54
うち個人会員	5	5	4	4	2	2	1
研究会賛助会員	24	23	23	23	23	22	21

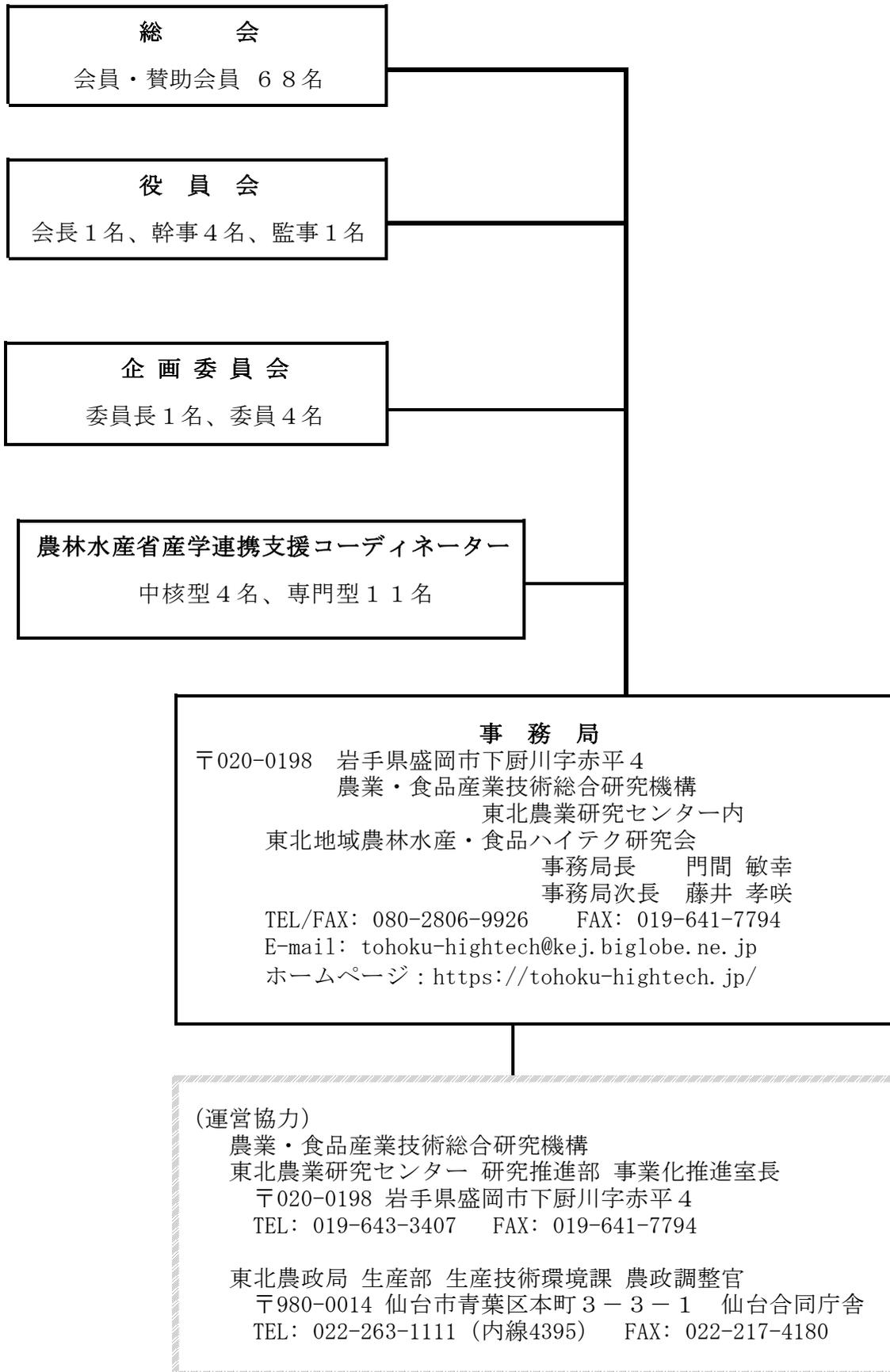
	29年6月	30年6月	元年6月	2年6月	3年7月	4年7月	5年7月
研究会正会員	53	54	54	53	53	52	51
うち個人会員	2	2	3	3	3	3	3
研究会賛助会員	20	18	19	19	17	17	17

参考資料

東北地域農林水産・食品ハイテク研究会関係資料

推進体制	.....	24
役員名簿	.....	25
企画委員名簿	.....	25
コーディネーター名簿	.....	26
正会員名簿	.....	28
賛助会員名簿	.....	29
研究会規約	.....	30
コーディネーターの業務	.....	32

## 東北地域農林水産・食品ハイテク研究会推進体制



### (1) 東北地域農林水産・食品ハイテク研究会 役員

会 長	宮澤 陽夫	東北大学 未来科学技術共同研究センター教授
幹 事	浅見 周平	(株) 一ノ蔵 代表取締役専務
幹 事	西川 正純	宮城大学 食産業学群教授
幹 事	田村 佳隆	(株) 日本政策金融公庫 農林水産事業本部 東北地区統轄
幹 事	川口 健太郎	(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター 所長
監 事	高澤 和寿	宮城県 農政部副部長 (技術担当)

### (2) 東北地域農林水産・食品ハイテク研究会 企画委員

委員長	藤井 智幸	東北大学 大学院農学研究科教授
委 員	小野寺 純治	(株) イノベーションラボ岩手 代表取締役会長 (CEO)
委 員	遠藤 修二郎	三和油脂 (株) R & Dセンター課長
委 員	山口 誠之	(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター 研究推進部長
委 員	塚田 義弘	太子食品工業 (株) 品質保証室室長

### (3) 農林水産省産学連携支援事業コーディネーター(東北地域)

(令和4年7月現在)

#### ○中核型コーディネーター(4名)

氏名	所属(経歴)	専門分野
門間 敏幸	東北地域農林水産・食品ハイテク研究会 事務局長 東京農業大学名誉教授	農業経営、農村計画、 6次産業化、農商工連携
星野 次汪	岩手大学名誉教授	作物育種、農業技術
小巻 克巳	前・福島県農業総合センター所長 元・農研機構東北農業研究センター所長	作物育種
齋藤 雅典	東北大学名誉教授	土壌肥料、農業環境

#### ○専門型コーディネーター(11名)

氏名	所属(経歴)	専門分野
秋山 美展	秋田県立大学名誉教授	商品開発、食品製造技術、 機能性食品
荒川 市郎	全国農業協同組合連合会 福島県本部 農業技術センター 技術常任参与	作物、農業工学、農業情報
片平 光彦	山形大学 農学部 教授	農業機械、作業技術
貫洞 義一	(株)イノベーションラボ岩手	産学連携
桑田 彰	福島学院大学 短期大学部 食物栄養学科 教授 元・福島県ハイテクプラザ 副所長	発酵、醸造
齊藤 博之	(株)サイエンススタッフ、 (株)北日本銀行、東経連ビジネスセンター事 業化コーディネーター 他	土壌肥料・醸造、 放射線対策、新規事業支援
田村有希博	前・全国農業協同組合連合会 東北営農資材事業所 技術主管	土壌肥料
永井 毅	山形大学 農学部 教授	食品化学、 食品製造・加工・開発

○専門型コーディネーター（続き）

氏名	所属（経歴）	専門分野
星 信幸	全国農業協同組合連合会 東北営農資材事業所 主席技術主管	水田輪作、作物栽培
渡邊 彰	盛岡大学非常勤講師 食品成分委員会専門委員（文部科学省） 伊藤記念財団研究助成課題選考委員	肉質制御、家畜飼養、 ジビエ
藤井 孝咲	東北ハイテク研究会 事務局次長	産学連携

(4) 東北地域農林水産・食品ハイテク研究会 会員名簿

令和5年7月1日現在 68名

【正会員】

県名	会員名	区分
青森県	(地独) 青森県産業技術センター 北里大学獣医学部 弘前大学農学生命科学部 全国農業協同組合連合会青森県本部 太子食品工業(株)	公設試 大学等 大学等 団体 民間企業
岩手県	岩手大学農学部 農研機構 東北農業研究センター (国研) 森林研究・整備機構 森林総合研究所東北支所 農研機構 果樹茶業研究部門・植物防疫研究部門(盛岡研究拠点) 岩手県農業研究センター (公財) 岩手生物工学研究センター 岩手県農業協同組合中央会 (株) 佐藤政行種苗 野上 和利 作山ファーム 代表 作山修悦 和同産業(株)	大学等 国研 国研 国研 公設試 公設試 団体 民間企業 個人 個人 民間企業
宮城県	宮城県農業・園芸総合研究所 宮城県古川農業試験場 宮城県林業技術総合センター 宮城大学 (一財) 日本食品分析センター仙台事務所 全国農業協同組合連合会宮城県本部 東北農業電化協会 農林中央金庫仙台支店 宮城県食品産業協議会 宮城県農業協同組合中央会 宮城県味噌醤油工業協同組合 (株) 一ノ蔵 (株) 渡辺採種場 (株) ケーエス 日本パック(株) (株) TTK	公設試 公設試 公設試 大学等 団体 団体 団体 団体 団体 団体 民間企業 民間企業 民間企業 民間企業 民間企業
秋田県	秋田県農林水産部 横手市園芸振興拠点センター 秋田県立大学 秋田県農業協同組合中央会 全国農業協同組合連合会秋田県本部 (株) ヤマダフーズ 斉藤 昭宏	公設試 公設試 大学等 団体 団体 民間企業 個人

【正会員】 (続き)

県名	会 員 名	区 分
山形県	山形県農業総合研究センター 全国農業協同組合連合会山形県本部 山形農業協同組合 (株) 機能性ペプチド研究所 (株) 蔵王ミート 三和油脂 (株) 日東ベスト (株)	公設試 団体 団体 民間企業 民間企業 民間企業 民間企業
福島県	福島県農業総合センター 全国農業協同組合連合会福島県本部農業技術センター 福島県農業協同組合中央会 大内わら工品 (株) (有) エコ・アグリ	公設試 団体 団体 民間企業 民間企業

(正会員 51名)

【賛助会員】

県名	会 員 名	区 分
青森県	青森県農林水産部 農林水産政策課	行政機関
岩手県	岩手県農林水産部 農業普及技術課 岩手大学長特別補佐・特任教授 小野寺 純治 岩手大学農学部准教授 下野 裕之	行政機関 個人 個人
宮城県	東北農政局 生産部 生産技術環境課 宮城県 農政部 農業政策室 (株) 日本政策金融公庫 農林水産事業本部 東北大学 未来科学技術共同研究センター教授 宮澤 陽夫 東北大学 大学院農学研究科教授 藤井 智幸 東北大学 名誉教授 中島 佑 東北大学 名誉教授 野池 達也 宮城大学 大学院名誉教授 鈴木 建夫 元・東北大学 農学部教授 菅原 七郎	行政機関 行政機関 民間企業 個人 個人 個人 個人 個人 個人
山形県	山形県農林水産部 農業技術環境課	行政機関
福島県	福島県農林水産部 農業支援総室農業振興課 (独) 家畜改良センター	行政機関 独法
その他	(公社) 農林水産・食品産業技術振興協会 (JATAFF)	団体

(賛助会員 17名)

## 東北地域農林水産・食品ハイテク研究会規約

### ( 名 称 )

第1条 この会は、東北地域農林水産・食品ハイテク研究会と称する。また、略称を東北ハイテク農業研究会とする。

### ( 目 的 )

第2条 この会は、東北地域における農林水産業及び食品産業に関する先進技術の振興を図り、もって地域の発展に資することを目的とする。

### ( 事 業 )

第3条 この会は、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 農林水産・食品分野の先進技術に関するシンポジウム、講演会等の開催
- (2) 農林水産・食品分野の先進技術に関する技術情報の収集及び提供
- (3) 農林水産・食品分野の先進技術に関する研究者、技術者等の資質の向上
- (4) 農林水産・食品分野の先進技術振興に必要な資金に関する情報の提供
- (5) 農林水産・食品分野の先進技術に関する技術指導等の斡旋
- (6) 農林水産・食品分野に関する共同研究等の推進
- (7) その他必要な事項

### ( 会 員 )

第4条 この会の会員は、正会員及び賛助会員とする。

- 2 賛助会員は、大学関係者、国、県の機関等のうち会長が適当と認めた者とする。

### ( 役 員 )

第5条 この会に役員として幹事6名以内、監事1名及び顧問を置く。

### ( 役員 の 選 出 )

第6条 幹事及び監事は、会員のうちから互選する。

### ( 会 長 )

第7条 幹事のうちから、会長を互選する。

### ( 役員 の 職 務 )

第8条 会長は、この会の業務を総理し、会を代表する。

- 2 幹事は、役員会を組織して、この会の業務執行を決定する。
- 3 監事は、この会の業務を監査する。
- 4 顧問は、この会の業務に対して助言を行う。

### ( 役員 の 任 期 )

第9条 役員 の 任 期 は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

- 2 補欠または増員による役員 の 任 期 は、前任者の残任期間とする。
- 3 役員 は、その任期が満了しても、後任の役員が就任するまでの間は、なおその職務を行う。

### ( 会 費 )

第10条 正会員の会費（公立試験研究機関、学校、市町村等公的機関は負担金）は、

1口につき1万円とする。ただし、個人会員については、1口につき3千円とする。

第11条 前条の口数は、会員が入会時または変更の必要を認めた時に、会長に申請することとする。

( 入会金 )

第12条 正会員は入会金(入会負担金)として5千円を納入するものとする。ただし、個人会員並びに賛助会員から正会員になるときは、これを免除する。

( 総 会 )

第13条 会長は、原則として毎年1回総会を召集する。

2 総会は、正会員の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

( 総会の議決事項 )

第14条 次の事項は総会において半数以上の賛成を得て決するものとする。

- (1) 規約の改正
- (2) 事業計画、収支予算の決定、変更
- (3) 事業報告、収支決算の承認
- (4) 役員を選任
- (5) その他の役員会において必要と認めた事項

( 企画委員会等 )

第15条 この会に企画・活動の推進等を図るため企画委員会を設ける。

- 2 この会に専門的な活動の推進を図るため専門部会を設ける。
- 3 この会に共同研究等の推進を図るためコーディネーター、研究開発推進委員及び地域アドバイザーを置く。
- 4 この会に必要な応じて研究会を設けることができる。
- 5 第1項から4項に掲げる委員会等の運営に関する事項は、会長が別に定める。

( 事業年度 )

第16条 この会の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

( 事務局 )

第17条 この会の事務局を国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センターに置く。

- 2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。
- 3 職員は、会長が任免する。

( 雑 則 )

第18条 この規約に定めるもののほか、この会の運営に関し必要な事項は会長が定める。

附 則 この改正された規約は、平成22年7月8日から適用する。

附 則 この改正された規約は、平成26年7月9日から適用する。

附 則 この改正された規約は、平成29年6月29日から適用する。

## 「知」の集積による産学連携推進事業におけるコーディネーターの業務

- コーディネーターは、「農林水産省産学連携支援コーディネーター」と称し、民間企業、研究機関等への訪問活動、事務局での面談対応等を行い、技術の発掘、ニーズの収集、関係者間のマッチング支援、共同研究計画作成支援、外部資金の取得支援、事業化・商品化支援等を実施。
- ミッション

私たち、農林水産省産学連携支援コーディネーターは、  
農林水産・食品分野の研究に関わる専門家として、

1. 常に最新の研究動向を把握し、  
地域の皆様に価値ある情報の提供に努めます。
2. 産学官の多様な機関とのネットワークを構築し、  
様々なニーズに対応する技術の仲介役として活動します。
3. 技術を必要とする方々の声に耳を傾け、  
現場ニーズを真に踏まえた研究開発を推進します。
4. 「『知』の集積と活用場」と連携し、民間企業等が行う商品化・  
事業化に向けた研究開発、農林水産・食品分野と様々な分野とが  
連携した研究開発を促進します。

なお、支援業務の実施を通じて知り得た業務上の秘密は、委嘱期間にかかわらず第三者へ漏洩しません。

(名刺の裏側に記載しております)

**【問合せ先】**

**東北地域農林水産・食品ハイテク研究会事務局**

〒020-0198

岩手県盛岡市下厨川字赤平4

農研機構 東北農業研究センター内

事務局長 門間 敏幸

事務局次長 藤井 孝咲

TEL : 080-2806-9926 FAX : 019-641-7794

E-mail : [tohoku-hightech@kej.biglobe.ne.jp](mailto:tohoku-hightech@kej.biglobe.ne.jp)

URL:<https://tohoku-hightech.jp/>